技能職員の勤務労働条件について（本交渉）

令和5年5月26日（金）

局側：環境局長他

組合側：大阪市従業員労働組合環境事業支部 支部長他

（局側）

それでは、ただいまから、大阪市従業員労働組合環境事業支部から自治労現業統一闘争に関する要求について、申し入れをお受けする。

《 組合側から局側へ要求書手交 》

（組合側）

日頃は、労働組合の取り組みに対し、ご理解をいただき、お礼申し上げます。本日の「自治労現業統一闘争に関する要求」の申し入れに先立ち、一言申しあげます。自治労は、長年の退職不補充や任用替えなど、合理化の矢面に立たされてきた現業・公企職場の最重要課題は人員確保であることから、春闘段階から年間を通じた取り組みを進めるとして、2018 現業・公企統一闘争より、第1次、第2次の取り組みゾーンを設定して闘いの強化を図ってきた。その経過をふまえ、2023 現業・公企統一闘争においても、産別統一闘争と位置づけ、「自治体現場力の回復による質の高い公共サービスの確立」を基本的な目標に掲げ、「職の確立」を基本とする「新たな技能職」への取り組みと「質の高い公共サービス」の提供に必要な人員確保や賃金・労働条件の改善をめざすため、個別の具体取り組み指標を設定し、全国で闘争体制の強化を図ることとしている。市従本部は、自治労に結集する立場から、5月10日に要求書を市側に提出し、基礎自治体である大阪市として、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するよう強く要請したところである。

近年、全国各地で想定を超える大規模自然災害が頻発する中、大阪市においては、「大阪市地域防災計画」において、「自助・共助」の取り組みを強化するとともに、広域・甚大な災害に対する行政・市民の災害対応能力の向上をめざした対策の推進を図るとし、さらに、2018年度より、これまでの3年間の集中取り組み期間を踏まえ、2024年度までを取り組み期間とする「大阪市地域防災アクションプラン」に基づき、62のアクションを設定し、防災・減災対策を推進している。しかしながら、こうした災害対策を推進する一方で「市政改革プラン3.1」では、今後の災害時対応や市民サービス維持への影響を危惧しつつも、直営業務を精査し技能職員を半数程度に削減するとの考えを示している。こうした中、環境局においては、2023年度より5年間を対象とした、「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」を策定し、持続可能で効率的・効果的な事業運営と地域・市民・事業者との連携強化をめざすとしている。私たちとしても、「改革プラン」の達成は、「組合員の雇用の確保と生活と権利を守る」との考えのもと、これまでも市民サービスの向上に向け、使命感をもって業務を遂行してきたが、ふれあい収集や地域のニーズに対応する業務

を踏まえ、「直営」で培った経験とノウハウがなければこれらの成果は実現できなかったものと考えられる。また、3年前の南九州豪雨のように近年は毎年各地で自然災害が発生し、その都度私たちは被災地に駆けつけ、支援のための収集作業を行ってきた。この間の災害派遣においては、「直営」で培った経験とノウハウを活かし、「直営」の強みを、最大限発揮したからこそ、迅速な対応に繋がったと認識している。このように復旧・復興支援等にかかわっては、あらためて「直営」による収集・処理体制の確保が必要不可欠であり、これらのことは、全国的にも再認識されている。さらに、新型コロナウイルス感染症は収まりつつあるもの、この間、組合員は厳しいコロナ禍にあっても、市民生活に支障をきたすことなく職務を遂行してきた。これは、ひとえに組合員一人ひとりが、環境局職員としての自覚と、市民生活を守るという強い使命感を持って、日々業務に精励しているからこそなし得るものであり、環境局として、このことに対しあらためて評価し受け止めるよう求めておく。そうしたことから、私たちは、これらの取り組みが、市民が安心して暮らせるまちづくりに向け、基礎自治体としての公的役割と責務を果たす取り組みであると考え、今後の高齢社会に対応したふれあい収集の充実や災害対策など、公共関与が必要な事業においては「直営体制」を基本とし、また、既存の経験とノウハウを継承し、より質の高い公共サービスを提供していくためにも、技能職員の継続した採用を求める。私たちはこれまでから、環境問題や廃棄物処理事業は、机上の論理だけでは律しきれない事柄であるとして、「効率化」や「コスト論」のみを優先する対策ではなく、市民生活・環境を守ることを第一に考え、労働組合が自ら政策提言を行い、きめの細かい作業を実施すべく、行政の協力や理解のもとで、定曜日・定時収集の実施、全国に先駆けて取り組んだふれあい収集やふれあい安心パトロールの遂行とともに、災害時における応援や即応体制について、市民の安心・安全を支える自治体労働者として様々な取り組みを実践してきたところである。さらに、これまでの交渉の中でも、市民の立場に立って見直すべき点は見直しつつ、課題解決に向け取り組みを進めることを申しあげてきた。また、カラスによる普通ごみの散乱被害が増加し、市民からも午前中に普通ごみを収集してほしいとの要望が多く寄せられる状況などを受け、一昨年7月からは、午前収集拡大のための時差勤務の導入にも協力してきた。これはまさに、私たちが時勢に応じた市民ニーズに応じていくという姿勢の表れに他ならない。「大阪市労使関係に関する条例」で労働組合と交渉の対象とすることができない事項として、いわゆる管理運営事項の内容が記載されているが、管理運営事項であっても、将来、勤務労働条件に関わることは、早期に明らかにするとともに、引き続き当局として、行政責任を回避することなく、職場に混乱をきたさないためにも、労働組合に対し、誠意をもって十分な労使協議を尽くされるよう改めて要請しておく。また、定年延長及び高齢者雇用制度のあり方については、技能職員の業務実態を十分に踏まえ65歳まで安心して働き続けられる職場環境となるよう、引き続き十分な労使協議を尽くされるよう要請する。一方、環境施設組合は、地方自治法にもとづく特別地方公共団体であることは承知しているが、大阪市における廃棄物の処理に関して、基礎自治体としての責任をもった上で、環境施設組合と密接な連携を図り対応されるよう求める。

労働安全衛生面については、職員の平均年齢が上昇する中、働きやすい環境を整えることは必要不可欠であり、作業実態に合った作業被服等の改善や必要な貸与枚数の確保を求める。また、

局として、災害発災時に対応しうる被服及び安全靴等の備蓄について計画的に行うことを合わせて求める。当局においては、私たちの要求に対し、誠意を持って回答されるよう求めておくとともに、引き続き環境問題や廃棄物行政の政策の前進に向けての努力や、適切な労働条件の確保に向けた最大限の努力、そして、使用者責任を回避することのないよう誠意を持った対応を求めておく。それでは具体の要求について、書記長から申し入れさせていただく。

1. 環境保全・資源循環型廃棄物行政の構築に向けては、行財政の「効率化」「コスト論」のみを優先した変更ではなく、災害等から市民を守ることを最優先に環境局として公共関与が必要な事業においては直営を基本とすること。また、廃棄物処理処分事業について、大阪広域環境施設組合に対し、環境局として責任を持って対応を図ること。
2. 「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」の達成に向けた取り組み内容についての検証と引き続き効率化に向けた課題等、情報提供を行うこと。また、災害対策の推進や廃棄物対策の充実など、市民・高齢者の視点に立った「質の高い公共サービス」を提供できるよう取り組むこと。さらに、組合員の勤務労働条件の変更については、労使合意を基本に十分な交渉・協議を行うこと。
3. 定年延長及び高齢者雇用制度のあり方について、技能職員の業務実態を十分に踏まえ65歳まで安心して働き続けられる職場環境となるよう、引き続き労使で十分な協議を行うこと。
4. 組合員が「働きがい・やりがい」を持てるよう技能労務職給料表1級から2級への昇格条件を改善するとともに、55歳以上の昇給再開に向け関係先に働きかけること。また、市民サービスの充実に向けた主任の配置を行い、業務内容の変化に伴う仕事の質の多様化に対応できる現業管理体制の充実を図るとともに、2級班員についても適正な配置を行うこと。
5. 近年多発する自然災害に対応した実効ある災害行動計画を策定するとともに、災害発生時には環境事業センターが地域のコントロールタワーとなつての即応力や柔軟な対応が図れるよう機能・権限を構築すること。
6. より一層の減量リサイクルとまち美化の推進とともに、質の高い公共サービスを提供するため、多様化する市民ニーズに応えることのできる業務執行体制を構築すること。
7. 新たな事業や業務内容が大きく変遷していることから、職場実態を踏まえ、特殊勤務手当の支給規則の改正を図ること。
8. すべての公務災害を一掃するため、労働安全衛生管理体制の充実・強化を図るとともに、熱中症対策をはじめ、感染症を含めた予防対策など、現場実態に応じた労働災害防止対策を講じること。
9. 組合員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、各休暇の確実な取得の促進をはじめとした、そこに働く者の労働環境を十分に確保すること。
10. 労働安全衛生面に十分配慮し、作業実態に見合った作業被服等を貸与すること。また、環境局として災害発災時等に対応しうる被服及び安全靴等の備蓄について計画的に行うこと。
11. 労使関係については法令を遵守し、「労使対等の原則」「相互不介入の原則」「労使自治の原則」「相互理解の原則」等に基づくこと。

(局 側)

ただいま、支部長から「自治労現業統一闘争に関する要求」を受けたところであり、各要求項目の具体的な回答については、内容を精査のうえ、後日の回答とし、私からは、現時点での当局の認識についてお示しする。本市では、厳しい財政状況のもと、市政のあらゆる面から抜本的な改革を進め、財政再建に向けた取り組みを行ってきた。令和4年3月に策定した「市政改革プラン3.1」においても、引き続き、柱の1つとして、効果的、効率的な行財政運営を掲げ、質の高い業務執行や施設・事業の適切なマネジメントとともに、人員マネジメントの推進、未利用地の有効活用等による効率的な行財政運営に取り組むこととしている。また、職員の高齢化や技術の継承等の課題を踏まえ、技能職員の今後の採用のあり方を検討するとしていたところであるが、将来にわたって最低限必要となる部門を普通ごみ収集輸送業務や地域連携業務、またその管理監督業務や車両整備業務などの家庭系ごみ収集輸送部門と斎場管理運営部門等としたうえで、令和5年度から採用を再開することとした。しかしながら、「今後の財政収支概算（粗い試算）[令和5年2月版]」では、令和5年度に通常収支不足が一旦解消する見込みであるが、期間終盤では、高齢化の進展等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込みとなっている。こうした状況の中、申し入れ内容に関しての現時点での認識について申し上げる。当局では、この間、令和2年3月に策定した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン2.0」に基づき、更なる「経費の削減」と「市民サービスの向上」に向けて、民間委託化の拡大や環境事業センターの統廃合、普通ごみの午前収集の拡大等に取り組んできた。令和5年度からの5か年については、「経費の削減」と「市民サービスの向上」の考え方を引き継ぐとともに、SDGsの考え方を踏まえ、「持続可能で効率的・効果的な事業運営」と「地域・市民・事業者との連携強化」を目指した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」に基づき、取組を進めていく。具体的には、経費の削減では、現状における行政と委託の最適な配分として、普通ごみ収集を行政で、普通ごみ以外の収集業務すべてを民間委託化していくことに加え、西部環境事業センターの廃止に向け、職員・機材の受入や業務の移管等についての準備を進め、統合先の一つである南部環境事業センターの老朽化対策のスケジュールを踏まえながら統廃合を進めていく。また、焼却工場と併設・近接するセンター以外の環境事業センターの中から、輸送効率や災害対策、ごみ減量等の状況等を勘案しつつ、更なる統廃合を検討するとともに、作業遅延の解消に向けた取組も引き続き実施していく。市民サービスの向上としては、まず、公務上交通事故0件をめざした取組を推進するとともに、ふれあい収集等の福祉的サービスの充実など、引き続き取組を進めていく。また、粗大ごみ収集では、粗大ごみの受付におけるチャットボットやキャッシュレス決済の導入、ごみ収集車両運行管理システム（GPS）運用では、ごみ収集車両のドライブレコーダー映像を、ごみ収集業務だけではなく、道路・街路樹の管理や火災発生状況の確認・調査等への活用など、他部局における市民のくらしの安全や安心を守る取り組みにも活用できるよう、システムの機能拡充などにも取り組んでいくので、よろしく願います。次に、近年、全国各地で想定を超える大規模自然災害が頻発していることについて、直近では、令和2年7月に発生した南九州豪雨災害において、当局から熊本県人吉市

へ職員を派遣した。一連の災害支援業務では、労働組合の理解と職員の尽力によりこれまで培ってきたノウハウを最大限活用し、被災地の復興等に大きく寄与してきており、この場をお借りし改めてお礼を申しあげる。また、新型コロナウイルス感染症に関しては、これまで、感染症拡大を防止するため、時差勤務による通勤緩和やテレワーク等に協力いただきながら感染拡大防止の取組を進めてきた。コロナ禍において、当局の業務遂行にも深刻な影響を受けたが、こうした状況においても事業継続計画（感染症対策）に基づき、収集体制を維持し、事業を実施できていることは、各業務に従事している職員の日々の努力と、これまでの日常業務で積み上げてきた高い意識と自覚、職員の使命感と頑張りによるものが大きいものと考えており、改めて感謝の意を表す。令和5年5月8日以降、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に位置づけられ、基本的対処方針及び業種別ガイドラインは廃止となり、政府としては、日常における基本的な感染対策について、主体的な選択を尊重し、個人や事業者の判断に委ねることを基本とするとの考え方が示された。しかしながら、当局事業は、市民の健康で快適な生活を維持するうえで欠かすことのできない非常に重要なものであり、まさに1日たりとも止めることができない事業であることから、気を緩めることなく、引き続き「手洗い等の手指衛生」、「換気」、「「三つの密」の回避」など基本的な感染対策に留意しながら事業運営に取り組んでいく。約3年余りに及ぶ新型コロナ感染症の猛威を乗り越えてきた職員の高い意識があれば、「改革プラン3.0」の成果が得られると確信している。今後も取組を進めるにあたり、職員の勤務労働条件に係る事項については、貴支部と協議を行いたいと考えているので、よろしく願います。

最後に、労働安全衛生管理についてであるが、職務に従事するうえで職員の安全を守ることは、円滑な業務の推進に寄与するものであり、公務災害の未然・再発防止の観点から災害状況の把握や原因究明は非常に重要である。今年度から新規採用を再開したが、新規採用者に対する業務の指導への協力を改めて願います。労働災害の未然防止等に向けた取組として、また、ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも、平成31年4月の労働基準法改正の趣旨を踏まえ、計画的な休暇取得などを更に進めていく必要があると考えている。また、職員の安全を確保するため、作業服等の改善や災害時の備蓄の確保についても継続して検討していく。

（組合側）

ただいま局長から、現時点での取り巻く状況や考え方などについて、認識が示された。

都市行政にとって、環境対策や廃棄物行政は重要な事業であり、市民の生活と環境を守るうえで欠くことのできない事業である。私たちとしても、取り巻く状況に適切に対応しつつ、引き続き、大阪市における環境保全・資源循環型廃棄物行政の確立に向けた取り組みを強めることとするが、当局においても、行政責任のもとに施策を積極的に推進されるとともに、職員の仕事に対するやりがいや、やる気を失わせないような、適切な処遇・労働環境の確保に努力を重ねられるよう、強く要請しておく。とりわけ、今後の組合員の身分にかかる内容や、それに伴う勤務労働条件については、早期に明らかにするとともに、改革プランの各取り組みの中で組合員の勤務労働条件に係わる事項等については、情報提供及び労使協議に尽くされるよう求めておく。

最後に、本日の私たちの要求や要請に対して、主体性と誠意を持って対応・協議され、解決に向け努力されるよう求め、2023 自治労現業統一闘争にかかる申し入れとする。

(局 側)

それでは、大阪市従業員労働組合環境事業支部からの自治労現業統一闘争に関する要求についての申し入れにかかる交渉を終了する。